

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 22 日

上場会社名 株式会社ニレコ 上場取引所 JQ
 コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀丸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 金子 晃 TEL(042)642-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	5,874 △1.1	335 16.0	389 11.9	214 11.5
19年3月期第3四半期	5,940 0.0	289 —	347 —	192 —
19年3月期	8,533 —	511 —	642 —	377 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	23 42	23 29
19年3月期第3四半期	21 09	20 97
19年3月期	41 36	41 11

(注) 平成 19 年 3 月期第 3 四半期より四半期財務諸表の開示を始めたため、売上高を除き、平成 19 年 3 月期における前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	14,406	13,296	91.4	1,438 07
19年3月期第3四半期	14,890	13,326	87.6	1,430 38
19年3月期	15,211	13,584	87.5	1,457 01

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期比増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,600 0.8	560 9.6	680 5.8	360 △4.5	39 31

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 [(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期における売上高は 5,874 百万円（前年同期比 98.9%）と前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。営業利益は 335 百万円（前年同期比 116.0%）と総じて利益率の高いプロセス事業が好調なことや、コストダウン活動の影響などにより前年同期を上回っております。また、経常利益は 389 百万円（前年同期比 111.9%）となり、第3四半期純利益は 214 百万円（前年同期比 111.5%）となりました。

総じて、前年同期比では増収基調でありましたが、通期予想に対しては弱含みの推移となっております。これは、当社グループを取り巻く市場環境が当初想定していたものから変化しており、特に印刷関係の制御装置や印刷品質検査装置の売上高が低迷している事などによります。また、第4四半期につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 805 百万円減少し 14,406 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が 1,122 百万円、投資有価証券が 665 百万円減少したものの、現金及び預金が 755 百万円、棚卸資産が 118 百万円増加したため等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 517 百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が 152 百万円、未払費用が 139 百万円、未払法人税等が 120 百万円、役員退職引当金が 81 百万円減少したため等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 287 百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 235 百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期末の連結自己資本比率は 91.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の通期業績予想については、前回発表（平成 19 年 11 月 26 日 中間決算短信）の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の税金費用の計上については、法定実効税率をベースとした簡便な方法を用いております。
- ・その他影響額が僅少な項目については、一部簡便な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法により減価償却費を計上しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。